

令和4年度 第1回通常会員総会を開催 令和4年7月29日(金)

～ 令和3年度事業報告・収支決算を承認 ～

「ロシア・ウクライナ情勢をめぐる海外ビジネスへの影響」をテーマに
独立行政法人日本貿易振興機構 ジェトロ海外調査部 主幹 下社 学 氏が講演

三重県商工会議所連合会（会長：種橋 潤治）は、令和4年7月29日（金）ホテル津センターパレス（津市）にて、「令和4年度第1回通常会員総会」を開催し、県内12商工会議所の会頭・専務理事等出席のもと、令和3年度事業報告および収支決算等について審議し、満場一致で原案どおり承認されました。また、退任する吉仲専務理事の後任として喜多正幸氏が専務理事に選任されました。



令和4年度第1回通常会員総会」を開催し、県内12商工会議所の会頭・専務理事等出席のもと、令和3年度事業報告および収支決算等について審議し、満場一致で原案どおり承認されました。また、退任する吉仲専務理事の後任として喜多正幸氏が専務理事に選任されました。

▲ 挨拶をする種橋会長 ▲ 総会の様子

種橋会長は、総会挨拶の中で、各会議所がコロナ禍において地域経済の再生・活性化に尽力して

いることに謝意を述べました。会長は、「観光関連産業においては、賑わいを取り戻してきた感があるが、第7波により、感染者数が急増しており、今後の観光客の動向が大変気になる」、「ロシアのウクライナ侵攻、原材料不足・原材料高、急激な円安等による物価高など、先行き不透明な厳しい経営環境にある」としました。

一方、活動報告として、昨年11月、三重県知事に対して、新型コロナ対策関連を始めとする各種要望と各会頭からの地域課題等に対する要望を行い、12月には、一見三重県知事、亀山商工会議所岩佐会頭とともに、JR東海の金子社長はじめ関係役員に直接面談し、リニア中央新幹線の一日も早い全線開通に向けて要望活動を行い、大阪で開催された三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会において、三重県・奈良県経済団体連合協議会の会長として、「関係自治体及び経済団体が丸となり取組を進めていく」という大会決議を行ったと述べました。加えて、今後の産業界にとって大きな影響が予想されるカーボンニュートラル、エネルギー問題に対応していくため、勉強会や職員の認識を高めるための研修会を実施したと述べました。



▲退任した吉仲専務▲選任された喜多氏

総会終了後は、独立行政法人日本貿易振興機構 三重貿易情報センターの後援のもと、独立行政



▲ リモートによる講演会の様子

法人日本貿易振興機構 ジェトロ海外調査部 主幹 下社 学 氏から「ロシア・ウクライナ情勢をめぐる海外ビジネスへの影響」と題して、ロシア・ウクライナの概要やロシア進出日系企業への影響について、世界の主要な企業の対応事例などを踏まえた内容のお話をいただきました。